

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月29日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3877

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長

氏名 五十田光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成14年5月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	94,582	(3.7)	4,752	(35.8)	3,790	(36.7)
13年3月期	98,250	(6.2)	7,399	(245.6)	5,983	(719.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	79	(83.3)	0 68	- -	0.2	2.5	4.0
13年3月期	472	(31.8)	4 05	- -	1.0	3.9	6.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 116,653,567株 13年3月期 116,654,883株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	6 00	3 00	3 00	699	885.4	1.4
13年3月期	6 00	3 00	3 00	699	148.2	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	150,266	48,854	32.5	418	81
13年3月期	151,469	49,447	32.6	423	88

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 116,651,468株 13年3月期 116,654,883株

期末自己株式数 14年3月期 3,415株 13年3月期 1,274株(上記内数)

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	1,200	600	3 00		
通期	92,500	2,800	1,400		3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 00銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

個 別 財 務 諸 表 等

貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当 期 (H14.3.31現在)		前 期 (H13.3.31現在)		差 異 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		43,672	29.1	45,301	29.9	1,628
現金及び預金		910		2,575		1,664
受取手形		14,003		18,577		4,574
売掛金		14,835		11,487		3,347
有価証券		54		96		41
自己株式		-		0		0
製成品		7,564		6,928		636
原材料		3,071		3,193		121
仕掛品		815		535		279
貯蔵品		717		770		53
立木		110		110		-
前渡金		679		228		451
前払費用		141		160		18
繰延税金資産		264		249		15
短期貸付金		178		30		148
未収入金		306		335		29
その他の流動資産		26		24		1
貸倒引当金		5		3		2
固 定 資 産		106,593	70.9	106,168	70.1	424
(有 形 固 定 資 産)		95,201	63.3	96,113	63.5	912
建物		16,884		17,343		459
構築物		5,137		5,334		197
機械及び装置		64,816		66,558		1,742
車輛及び運搬具		9		11		2
工具・器具・備品		278		320		41
土地		6,335		6,129		206
建設仮勘定		1,500		176		1,324
造林		238		238		0
(無 形 固 定 資 産)		288	0.2	336	0.2	48
電気供給施設利用権		155		191		35
その他の無形固定資産		132		145		13
(投 資 そ の 他 の 資 産)		11,104	7.4	9,717	6.4	1,386
投資有価証券		5,397		5,099		297
関係会社株式		592		580		11
長期貸付金		917		957		40
長期前払費用		23		24		1
繰延税金資産		2,651		1,528		1,123
その他の投資		1,608		1,613		4
貸倒引当金		86		87		0
資 産 合 計		150,266	100.0	151,469	100.0	1,203

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.3.31現在)		前 期 (H13.3.31現在)		差 異 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	69,817	46.5	62,081	41.0	7,735
支払手形	3,706		3,939		232
買掛金	9,721		11,029		1,308
短期借入金	35,630		32,450		3,180
長期借入金(1年以内返済)	9,419		7,277		2,141
転換社債(1年以内償還予定)	1,857		-		1,857
未払金	2,209		518		1,691
未払法人税等	865		1,007		142
未払消費税等	147		502		354
未払費用	4,612		4,310		302
賞与引当金	628		666		37
設備関係支払手形	977		338		638
その他の流動負債	42		42		0
固定負債	31,593	21.0	39,940	26.4	8,346
転換社債	-		1,857		1,857
長期借入金	23,985		32,904		8,919
退職給付引当金	6,977		4,634		2,342
役員退職慰労引当金	631		544		87
負債合計	101,411	67.5	102,022	67.4	610
(資本の部)					
資本金	17,259	11.5	17,259	11.4	-
資本準備金	14,370	9.6	14,370	9.5	-
利益準備金	1,254	0.8	1,212	0.8	42
剰余金	15,691	10.4	16,424	10.8	732
特別償却準備金	459		174		285
海外投資等損失準備金	44		40		3
固定資産圧縮積立金	64		65		0
別途積立金	13,300		13,300		-
当期末処分利益	1,822		2,844		1,022
その他有価証券評価差額金	279	0.2	180	0.1	99
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	48,854	32.5	49,447	32.6	592
負債及び資本合計	150,266	100.0	151,469	100.0	1,203

. 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ 13.3.31)		差 異
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	94,582	100.0	98,250	100.0	3,667
営 業 費 用	(89,830)	95.0	(90,850)	92.5	(1,020)
売 上 原 価	69,764	73.8	71,733	73.0	1,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,065	21.2	19,116	19.5	948
営 業 利 益	4,752	5.0	7,399	7.5	2,647
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	(348)	0.4	(283)	0.3	(65)
受 取 利 息	25		35		10
受 取 配 当 金	123		94		28
雑 収 入	199		152		46
営 業 外 費 用	(1,310)	1.4	(1,699)	1.7	(388)
支 払 利 息	1,150		1,388		237
雑 損 失	159		310		150
経 常 利 益	3,790	4.0	5,983	6.1	2,193
特 別 損 失	(3,510)	3.7	(5,030)	5.1	(1,519)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	2,858		2,858		0
投資有価証券売却損	-		94		94
投資有価証券評価損	314		1,950		1,635
その他	337		127		210
税 引 前 当 期 純 利 益	280	0.3	953	1.0	673
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,408	1.5	1,028	1.0	380
法 人 税 等 調 整 額	1,207	1.3	547	0.5	660
当 期 純 利 益	79	0.1	472	0.5	393
前 期 繰 越 利 益	2,093		2,757		663
中 間 配 当 額	349		349		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		34		34
当 期 未 処 分 利 益	1,822		2,844		1,022

利益処分計算書(案)

(単位;百万円)

当 期 (14年3月期)		前 期 (13年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益	1,822	当 期 未 処 分 利 益	2,844
特別償却準備金取崩高	72	特別償却準備金取崩高	27
固定資産圧縮積立金取崩高	0	固定資産圧縮積立金取崩高	0
合 計	1,895	合 計	2,873
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	349	利 益 準 備 金	42
役 員 賞 与 金	60	利 益 配 当 金 (1株につき3円)	349
特別償却準備金	77	役 員 賞 与 金	70
海外投資等損失準備金	2	特別償却準備金	313
固定資産圧縮積立金	1	海外投資等損失準備金	3
計	491	計	779
次 期 繰 越 利 益	1,404	次 期 繰 越 利 益	2,093

(注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。

2. 平成13年12月10日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

3. 当期の役員賞与金には監査役賞与金 3百万円が含まれております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22~50年 機械及び装置 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,716百万円）については、2年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジし、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(追加情報)

前期まで貸借対照表の資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に計上しております。

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	148,343百万円	142,502百万円
2. 減価償却実施額	7,081百万円	6,924百万円
3. 保証債務	781百万円	271百万円
4. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	同 左
	受取手形 1,096百万円	受取手形 1,195百万円
	支払手形 1,127百万円	支払手形 1,213百万円
	設備関係支払手形 209百万円	設備関係支払手形 198百万円

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当 期 (14年3月期)				前 期 (13年3月期)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,013	5,425	587	機械及び装置	6,159	5,129	1,029
工具・器具・備品	546	294	251	工具・器具・備品	584	303	281
その他	79	32	47	その他	39	25	14
合計	6,639	5,752	886	合計	6,783	5,458	1,324
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 525				1 年 内 536			
1 年 超 360				1 年 超 787			
合 計 886				合 計 1,324			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 550				(1)支払リース料 561			
(2)減価償却費相当額 550				(2)減価償却費相当額 561			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	163百万円	139百万円
未払事業税	74	88
その他	27	21
繰延税金資産合計	264	249
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674	1,520
投資有価証券評価損	246	243
役員退職慰労引当金	258	223
ゴルフ会員権評価損	50	48
その他	16	13
繰延税金資産合計	3,246	2,048
繰延税金負債		
特別償却準備金	322	319
その他有価証券評価差額	194	125
固定資産圧縮積立金	45	44
その他	32	30
繰延税金負債合計	595	520
繰延税金資産の純額	2,651	1,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5	8.3
更正決定に基づく納税等	5.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	2.6
住民税均等割等	6.1	1.7
その他	8.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	50.5

製品別売上高明細書

区 分	当 期 (14年3月期)			前 期 (13年3月期)			対前期比		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
一 般 洋 紙	t 637,311	円/kg 112.03	百万円 71,399	t 643,331	円/kg 113.07	百万円 72,738	t 6,020	円/kg 1.04	百万円 1,339
包 装 用 紙	97,855	88.58	8,668	102,370	90.39	9,252	4,515	1.81	584
特殊紙・板紙 及び加工品等	105,223	132.06	13,895	112,870	133.76	15,098	7,647	1.70	1,203
紙・板紙計	840,390	111.81	93,963	858,572	113.08	97,089	18,182	1.27	3,126
パ ル プ	10,851	57.07	619	19,508	59.50	1,160	8,657	2.43	541
合 計	851,242	111.11	94,582	878,081	111.89	98,250	26,839	0.78	3,668

役員 の 異 動

(平成14年6月27日就任予定)

1. 代表者の異動

昇任予定取締役		
代表取締役 会長	西村 淳夫	(現 代表取締役社長)
代表取締役 社長	菅野 二郎	(現 専務取締役 総務人事部・原材料部担当)
退任予定取締役		
現 代表取締役 会長	吉本 眞佐雄	(相談役に就任予定)

2. その他役員の異動

新任取締役候補		
取締役 原材料部長	石井 正	(現 参与 原材料部長)
取締役 大阪支店長	江藤 英勝	(現 営業本部 名古屋営業所長)
取締役 営業本部副本部長	木村 正毅	(現 参与 営業本部副本部長)
取締役 二塚工場長	廣松 信孝	(現 二塚工場次長 (兼)技術研究部長)
取締役 能町工場長	竹下 賢二	(現 能町工場次長(兼)製造部長)
取締役 川内工場長	中野 達男	(現 川内工場次長)
退任予定取締役		
現 専務取締役 企画管理本部担当	鷲北 弘則	(中越パッケージ(株)社長専任)
現 専務取締役 能町工場長	黒田 義正	(特別顧問就任予定)
現 常務取締役 大阪支店長	竹澤 宏	(特別顧問就任予定)
現 常務取締役 技術部・千葉事業所担当	武中 元	(中央紙工(株)社長 中越パッケージ(株)顧問就任予定)
現 取締役	神谷 順市	((株)文運堂社長専任)
現 取締役 二塚工場長	松島 良嗣	(特別顧問就任予定)
昇任予定取締役		
専務取締役(企画管理本部担当、営業本部長)	金森 奉一	(現 常務取締役 営業本部長)
常務取締役(技術部・千葉事業所担当)	伊藤 眞純	(現 取締役 川内工場長)
常務取締役(原材料部担当、総務人事部長)	徳本 章一郎	(現 取締役 総務人事部長)
常務取締役(営業本部副本部長)	草場 虎三郎	(現 取締役 営業本部副本部長)

新 社 長 経 歴 書

氏 名 すがの じろう
菅野 二郎 (現 専務取締役)

出身地 東京都北区

生年月日 昭和10年 6月 17日(66歳)

学 歴 昭和35年 3月 東京農工大学農学部林学科卒業

職 歴 昭和35年 4月 当社入社

昭和59年 3月 当社能町工場山林部長(兼)業務課長

昭和61年 3月 当社山林部長

平成 4年 6月 当社取締役山林部長

平成 5年 6月 当社取締役原材料部長

平成 8年 6月 当社常務取締役原材料部担当

平成 9年 6月 当社常務取締役 総務人事部・原材料部担当

平成12年 6月 当社専務取締役 総務人事部・原材料部担当

平成14年 6月 代表取締役社長就任(予定)